

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2003年3月14日設定）	
運用方針	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高格付の豪ドル建ての公社債に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

愛称：夢実月

第186期（決算日：2018年10月9日）
 第187期（決算日：2018年11月8日）
 第188期（決算日：2018年12月10日）
 第189期（決算日：2019年1月8日）
 第190期（決算日：2019年2月8日）
 第191期（決算日：2019年3月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン」は、去る3月8日に第191期の決算を行いましたので、法令に基づいて第186期～第191期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落					
	円		円		%		%	百万円	
162期(2016年10月11日)	6,476		80		0.5		97.6	—	121,446
163期(2016年11月8日)	6,525		80		2.0		98.2	—	123,010
164期(2016年12月8日)	6,762		80		4.9		97.5	0.7	127,613
165期(2017年1月10日)	6,667		80		△0.2		97.1	0.4	126,357
166期(2017年2月8日)	6,644		80		0.9		95.2	△5.2	127,082
167期(2017年3月8日)	6,622		80		0.9		96.6	—	128,395
168期(2017年4月10日)	6,365		80		△2.7		96.0	—	126,260
169期(2017年5月8日)	6,260		80		△0.4		95.9	—	125,977
170期(2017年6月8日)	6,180		80		0.0		96.8	—	127,104
171期(2017年7月10日)	6,336		80		3.8		97.6	0.0	132,138
172期(2017年8月8日)	6,358		60		1.3		96.9	—	132,288
173期(2017年9月8日)	6,271		60		△0.4		96.8	—	129,948
174期(2017年10月10日)	6,216		60		0.1		97.1	—	128,123
175期(2017年11月8日)	6,148		60		△0.1		97.3	—	126,558
176期(2017年12月8日)	5,955		60		△2.2		97.3	—	123,292
177期(2018年1月9日)	6,146		60		4.2		97.0	—	127,247
178期(2018年2月8日)	5,851		60		△3.8		97.6	—	120,114
179期(2018年3月8日)	5,642		60		△2.5		97.7	—	115,998
180期(2018年4月9日)	5,517		60		△1.2		97.1	△11.1	113,432
181期(2018年5月8日)	5,449		60		△0.1		97.4	△1.6	112,245
182期(2018年6月8日)	5,498		60		2.0		97.2	△6.4	113,421
183期(2018年7月9日)	5,370		60		△1.2		97.6	△1.6	111,434
184期(2018年8月8日)	5,346		60		0.7		97.6	△1.6	111,816
185期(2018年9月10日)	5,058		60		△4.3		97.8	△4.8	107,226
186期(2018年10月9日)	5,072		45		1.2		97.1	—	107,969
187期(2018年11月8日)	5,200		45		3.4		96.7	—	109,786
188期(2018年12月10日)	5,083		45		△1.4		97.7	△5.8	106,274
189期(2019年1月8日)	4,848		45		△3.7		96.9	△9.3	101,167
190期(2019年2月8日)	4,822		45		0.4		97.2	—	100,430
191期(2019年3月8日)	4,826		45		1.0		97.5	—	100,342

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	率			
第186期	(期 首) 2018年9月10日	円 5,058		% —	% 97.8	% △4.8	
	9月末	5,233		3.5	97.0	△0.8	
	(期 末) 2018年10月9日	5,117		1.2	97.1	—	
第187期	(期 首) 2018年10月9日	5,072		—	97.1	—	
	10月末	5,106		0.7	96.8	—	
	(期 末) 2018年11月8日	5,245		3.4	96.7	—	
第188期	(期 首) 2018年11月8日	5,200		—	96.7	—	
	11月末	5,239		0.8	97.0	—	
	(期 末) 2018年12月10日	5,128		△1.4	97.7	△5.8	
第189期	(期 首) 2018年12月10日	5,083		—	97.7	△5.8	
	12月末	4,912		△3.4	96.1	△9.2	
	(期 末) 2019年1月8日	4,893		△3.7	96.9	△9.3	
第190期	(期 首) 2019年1月8日	4,848		—	96.9	△9.3	
	1月末	4,931		1.7	96.9	—	
	(期 末) 2019年2月8日	4,867		0.4	97.2	—	
第191期	(期 首) 2019年2月8日	4,822		—	97.2	—	
	2月末	4,933		2.3	97.6	—	
	(期 末) 2019年3月8日	4,871		1.0	97.5	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

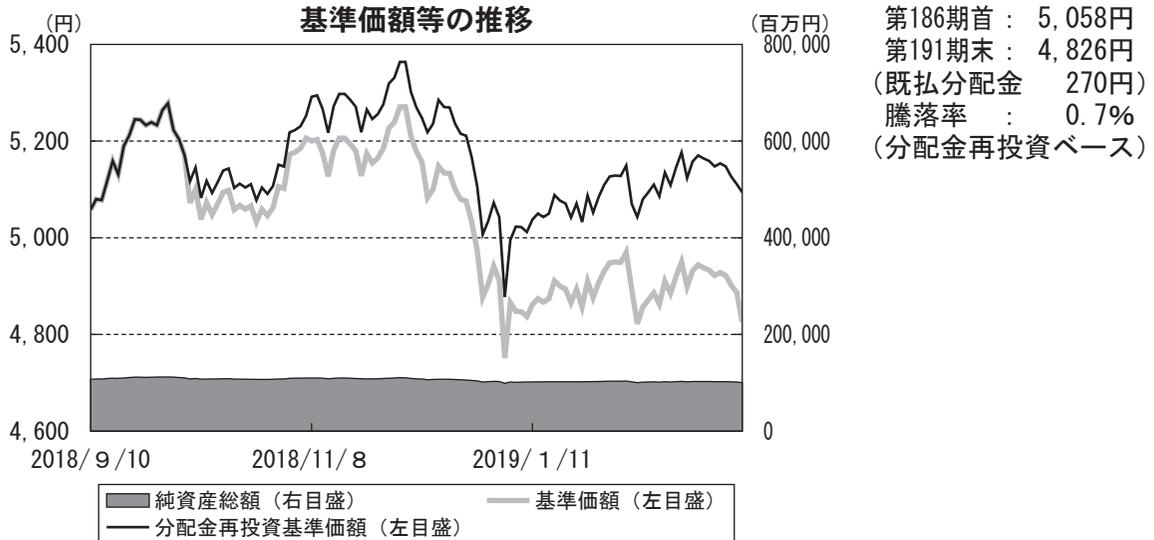
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第186期～第191期：2018/9/11～2019/3/8)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.7% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことや豪州金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第186期～第191期：2018/9/11～2019/3/8)

金利の推移



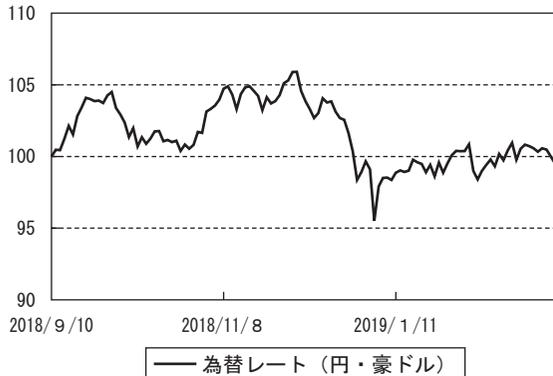
(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・豪州金利は低下しました。豪州金利は、作成期首から2018年11月にかけて、労働市場が堅調に推移する一方、インフレは抑制されていたことなどから、もみ合いながら推移しました。その後、世界経済の減速などを背景に豪州連邦準備銀行（RBA）が今後の成長率・インフレ見通しを引き下げ、金融政策の引き締めバイアスを中立的に変更したことなどから、豪州金利は低下しました。

為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・豪ドルは対円で下落しました。作成期首から2018年12月中旬にかけて、豪ドルは対円で概ね横ばいで推移したものの、2019年年初にかけて株式市場や原油価格の下落などにより投資家のリスクセンチメントが悪化し、豪ドルは対円で下落しました。その後、株式市場が上昇に転じる中、リスクセンチメントが改善したことなどから、豪ドルは対円で上昇に転じたものの、作成期を通じてみると、豪ドルは対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

- ・主要投資対象である豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての信用度の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ1.3%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整のため、債券先物も活用しました。

◎デュレーション

- ・ファンド全体のデュレーションは、豪州短期金融市場の逼迫緩和を見込み、2018年9月下旬に長期化しました。その後、12月上旬にRBAの利上げ観測が剥落したことなどから短期化したものの、2019年2月のRBA理事会に向けて、RBAの利下げ観測が高まることを見込み、長期化しました。結果、作成期末のデュレーションは2.8年程度となっています。

◎残存期間構成

- ・デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとし、長期化する局面では中期ゾーンの組入比率を高めとしました。

◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当作成期は、州政府債の組入比率を引き下げ、国債などの組入比率を引き上げました。

前記のような運用の結果、豪ドルが対円で下落したものの、債券利子収益を享受したことや豪州金利が低下したことなどから、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2018年9月10日)

作成期末 (2019年3月8日)

最終利回り	2.2%
直接利回り	3.7%
デュレーション	2.6年

最終利回り	1.9%
直接利回り	3.5%
デュレーション	2.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月8日	2018年11月9日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月8日	2019年1月9日～ 2019年2月8日	2019年2月9日～ 2019年3月8日
当期分配金	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率)	0.879%	0.858%	0.878%	0.920%	0.925%	0.924%
当期の収益	13	14	11	9	11	11
当期の収益以外	31	30	34	36	33	33
翌期繰越分配対象額	1,425	1,395	1,361	1,325	1,292	1,259

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

◎今後の運用方針

- ・豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向が引き続きRBAのインフレターゲット（年2-3%）の下限近辺で推移していることに加え、家計の債務比率が高水準にあるため、RBAは国内消費動向・世界経済の下振れリスクなどを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、軟調な住宅市場などを背景に国内経済の下振れリスクが意識されやすい中、豪ドルは対円で上値の重い展開を想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

（残存期間構成）

- ・デュレーションを長期化する局面では中期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（債券種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年3月8日)

項 目	第186期～第191期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(13)	(0.249)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.281)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.007	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	28	0.563	
作成期中の平均基準価額は、5,043円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月11日～2019年3月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第186期～第191期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド		1,650,878	1,691,785	9,727,581	9,994,046

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2019年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第185期末	第191期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド		106,383,116	98,306,413	100,095,590

○投資信託財産の構成

(2019年3月8日現在)

項 目	第191期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券インカムマザーファンド	千円 100,095,590	% 98.6
コール・ローン等、その他	1,385,082	1.4
投資信託財産総額	101,480,672	100.0

(注) 豪ドル債券インカムマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (102,478,566千円) の投資信託財産総額 (103,726,430千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=78.26円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末
	2018年10月9日現在	2018年11月8日現在	2018年12月10日現在	2019年1月8日現在	2019年2月8日現在	2019年3月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	109,133,825,483	110,980,299,094	107,438,801,279	102,282,952,363	101,563,000,107	101,480,672,563
コール・ローン等	411,636,633	376,838,338	415,555,571	393,768,135	405,073,104	439,749,522
豪ドル債券インカムマザーファンド(評価額)	107,711,079,819	109,521,296,521	106,018,643,532	100,928,728,681	100,181,499,422	100,095,590,712
未収入金	1,011,109,031	1,082,164,235	1,004,602,176	960,455,547	976,427,581	945,332,329
(B) 負債	1,164,614,559	1,193,808,365	1,164,290,663	1,115,789,759	1,132,125,155	1,138,472,991
未払収益分配金	957,972,164	950,131,414	940,845,779	939,060,043	937,271,221	935,675,072
未払解約金	106,711,328	142,538,753	114,450,599	82,721,357	95,995,451	113,831,664
未払信託報酬	99,532,361	100,733,740	108,558,263	93,630,653	98,463,048	88,611,496
未払利息	584	919	830	785	677	322
その他未払費用	398,122	403,539	435,192	376,921	394,758	354,437
(C) 純資産総額(A-B)	107,969,210,924	109,786,490,729	106,274,510,616	101,167,162,604	100,430,874,952	100,342,199,572
元本	212,882,703,148	211,140,314,407	209,076,839,837	208,680,009,690	208,282,493,681	207,927,793,887
次期繰越損益金	△104,913,492,224	△101,353,823,678	△102,802,329,221	△107,512,847,086	△107,851,618,729	△107,585,594,315
(D) 受益権総口数	212,882,703,148口	211,140,314,407口	209,076,839,837口	208,680,009,690口	208,282,493,681口	207,927,793,887口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,072円	5,200円	5,083円	4,848円	4,822円	4,826円

○損益の状況

項 目	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月8日	2018年11月9日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月8日	2019年1月9日～ 2019年2月8日	2019年2月9日～ 2019年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 20,989	△ 20,628	△ 22,716	△ 18,147	△ 20,073	△ 15,219
受取利息	280	—	18	—	—	67
支払利息	△ 21,269	△ 20,628	△ 22,734	△ 18,147	△ 20,073	△ 15,286
(B) 有価証券売買損益	1,298,220,188	3,750,023,364	△ 1,388,845,174	△ 3,863,055,705	485,677,079	1,092,717,122
売買益	1,345,743,256	3,760,710,797	9,192,216	15,303,640	507,416,158	1,114,099,013
売買損	△ 47,523,068	△ 10,687,433	△ 1,398,037,390	△ 3,878,359,345	△ 21,739,079	△ 21,381,891
(C) 信託報酬等	△ 99,930,483	△ 101,137,279	△ 108,992,841	△ 94,007,574	△ 98,856,888	△ 88,965,933
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,198,268,716	3,648,865,457	△ 1,497,860,731	△ 3,957,081,426	386,800,118	1,003,735,970
(E) 前期繰越損益金	△ 27,916,838,923	△ 26,554,205,277	△ 22,815,932,547	△ 24,293,400,690	△ 28,103,354,882	△ 27,615,632,586
(F) 追加信託差損益金	△ 77,236,949,853	△ 77,498,352,444	△ 77,547,690,164	△ 78,323,304,927	△ 79,197,792,744	△ 80,038,022,627
(配当等相当額)	(30,978,968,970)	(30,074,624,345)	(29,155,544,234)	(28,392,498,705)	(27,590,106,802)	(26,859,030,624)
(売買損益相当額)	(△108,215,918,823)	(△107,572,976,789)	(△106,703,234,398)	(△106,715,803,632)	(△106,787,899,546)	(△106,897,053,251)
(G) 計(D+E+F)	△103,955,520,060	△100,403,692,264	△101,861,483,442	△106,573,787,043	△106,914,347,508	△106,649,919,243
(H) 収益分配金	△ 957,972,164	△ 950,131,414	△ 940,845,779	△ 939,060,043	△ 937,271,221	△ 935,675,072
次期繰越損益金(G+H)	△104,913,492,224	△101,353,823,678	△102,802,329,221	△107,512,847,086	△107,851,618,729	△107,585,594,315
追加信託差損益金	△ 77,896,886,233	△ 78,131,773,387	△ 78,258,551,420	△ 79,074,552,962	△ 79,885,124,973	△ 80,724,184,347
(配当等相当額)	(30,322,663,721)	(29,443,165,677)	(28,446,339,898)	(27,642,572,745)	(26,904,756,525)	(26,174,653,725)
(売買損益相当額)	(△108,219,549,954)	(△107,574,939,064)	(△106,704,891,318)	(△106,717,125,707)	(△106,789,881,498)	(△106,898,838,072)
分配準備積立金	15,701,920	15,597,271	17,864,457	19,208,720	7,864,479	6,704,040
繰越損益金	△ 27,032,307,911	△ 23,237,647,562	△ 24,561,642,258	△ 28,457,502,844	△ 27,974,358,235	△ 26,868,114,008

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 211,973,810,650円
 作成期中追加設定元本額 13,699,327,259円
 作成期中一部解約元本額 17,745,344,022円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.4826円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は107,585,594,315円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月8日	2018年11月9日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月8日	2019年1月9日～ 2019年2月8日	2019年2月9日～ 2019年3月8日
費用控除後の配当等収益額	294,879,856円	315,813,931円	231,511,029円	188,713,933円	238,713,114円	248,410,206円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	30,982,600,101円	30,076,586,620円	29,157,201,154円	28,393,820,780円	27,592,088,754円	26,860,815,445円
分配準備積立金額	18,857,848円	16,493,811円	16,337,951円	18,306,795円	19,090,357円	7,807,186円
当ファンドの分配対象収益額	31,296,337,805円	30,408,894,362円	29,405,050,134円	28,600,841,508円	27,849,892,225円	27,117,032,837円
1万口当たり収益分配対象額	1,470円	1,440円	1,406円	1,370円	1,337円	1,304円
1万口当たり分配金額	45円	45円	45円	45円	45円	45円
収益分配金金額	957,972,164円	950,131,414円	940,845,779円	939,060,043円	937,271,221円	935,675,072円

○分配金のお知らせ

	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
1 万口当たり分配金 (税込み)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

豪ドル債券インカムマザーファンド

《第6期》決算日2019年3月8日

[計算期間：2018年3月9日～2019年3月8日]

「豪ドル債券インカムマザーファンド」は、3月8日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として高格付の豪ドル建ての公社債に投資を行います。 投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、AA格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のAA格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。 運用にあたっては、ポートフォリオの平均デュレーションを1年以上5年以内とします。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
	円	騰落率			
2期(2015年3月9日)	10,951	6.8%	97.1%	—	156,609
3期(2016年3月8日)	10,150	△7.3	98.1	—	133,102
4期(2017年3月8日)	10,635	4.8	96.9	—	128,734
5期(2018年3月8日)	10,433	△1.9	97.9	—	117,008
6期(2019年3月8日)	10,182	△2.4	97.8	—	102,776

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載していません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2018年3月8日	円 10,433	% —	% 97.9
3月末	10,265	△1.6	97.1
4月末	10,369	△0.6	96.3
5月末	10,387	△0.4	96.6
6月末	10,265	△1.6	97.0
7月末	10,420	△0.1	96.1
8月末	10,255	△1.7	97.2
9月末	10,409	△0.2	97.2
10月末	10,256	△1.7	97.1
11月末	10,625	1.8	97.2
12月末	10,056	△3.6	96.3
2019年1月末	10,204	△2.2	97.1
2月末	10,311	△1.2	97.9
(期 末) 2019年3月8日	円 10,182	△2.4	97.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

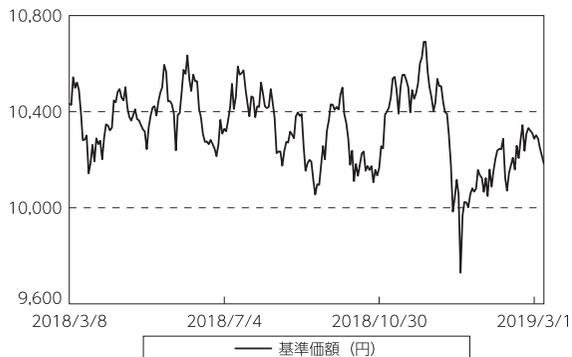
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.4%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎債券市況

・豪州金利は低下しました。期首から2018年11月にかけては、労働市場が堅調に推移する一方、インフレは抑制されていたことなどから、豪州連邦準備銀行（RBA）は当面政策金利を据え置くとの見方が広がり、豪州金利はもみ合う展開となりました。その後、世界経済の減速などを背景にRBAが今後の成長率・インフレ見通しを引き下げ、金融政策の引き締めバイアスを中立的に変更したことなどから、豪州金利は低下しました。

◎為替市況

・豪ドルは対円で下落しました。期首から2018年12月中旬にかけては、RBAが政策金利を据え置く中、豪ドルは対円でもみ合いながらもほぼ横ばいで推移しましたが、2019年年初にかけて

株式市場や原油価格の下落などにより投資家のリスクセンチメントが悪化し、豪ドルは対円で下落しました。その後、株式市場が上昇に転じる中、リスクセンチメントが改善したことなどから、豪ドルは対円で上昇に転じたものの、期を通じてみると、豪ドルは対円で下落して終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整のため、債券先物も活用しました。

◎デュレーション

- ・2018年11月にかけては、豪州のインフレや賃金の伸びが緩慢なことなどから、RBAは政策金利を当面据え置くと判断し、利上げ観測が高まった局面でファンド全体のデュレーションを長期化する一方、利上げ観測が後退した局面では短期化するなど機動的にデュレーションをコントロールしました。その後、12月上旬にRBAの利上げ観測が剥落したことなどから短期化したものの、2019年2月のRBA理事会に向けて、RBAの利下げ観測が高まることを見込み、長期化しました。結果、期末のデュレーションは2.8年程度となっています。

◎残存期間構成

- ・デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとし、長期化する局面では中期ゾーンの組入比率を高めとしました。

◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当期は、州政府債の組入比率を引き下げ、国際機関債などの組入比率を引き上げました。

前記のような運用の結果、債券利子収益を享受したものの、豪ドルが対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向が引き続きRBAのインフレターゲット（年2-3%）の下限近辺で推移していることに加え、家計の債務比率が高水準にあるため、RBAは国内消費動向・世界経済の下振れリスクなどを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、軟調な住宅市場などを背景に国内経済の下振れリスクが意識されやすい中、豪ドルは対円で上値の重い展開を想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

（残存期間構成）

- ・デュレーションを長期化する局面では中期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（債券種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月9日～2019年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.013	
期中の平均基準価額は、10,330円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月9日～2019年3月8日)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
外 国	オーストラリア	千オーストラリアドル		千オーストラリアドル	
		国債証券	1,154,801		1,201,540
		特殊債券	336,943		385,253

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 56,781	百万円 57,127

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月9日～2019年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	2,936	328	11.2	14,495	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,218,000	千オーストラリアドル 1,284,120	千円 100,495,294	% 97.8	% —	% 6.4	% 62.0	% 29.4
合 計	1,218,000	1,284,120	100,495,294	97.8	—	6.4	62.0	29.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	1.75 AUST GOVT 201121	1.75	70,000	70,078	5,484,345	2020/11/21	
	2 AUST GOVT 211221	2.0	10,000	10,104	790,749	2021/12/21	
	2.25 AUST GOVT 221121	2.25	80,000	81,820	6,403,250	2022/11/21	
	2.75 AUST GOVT 191021	2.75	25,000	25,172	1,970,034	2019/10/21	
	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	80,000	84,093	6,581,181	2024/4/21	
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	50,000	51,509	4,031,166	2020/4/15	
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	100,000	115,381	9,029,753	2023/4/21	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	10,000	10,868	850,604	2021/5/15	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	10,000	11,344	887,850	2022/7/15	
	特殊債券	2.2 IBRD 240227	2.2	15,000	14,999	1,173,884	2024/2/27
2.4 EXPORT DEVELO 210607		2.4	15,000	15,124	1,183,611	2021/6/7	
2.4 KFW 200702		2.4	10,000	10,057	787,124	2020/7/2	

銘柄	利率	額面金額	期 末		償還年月日
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
特殊債券	2.5	20,000	20,099	1,572,981	2020/3/12
	2.5	30,000	30,249	2,367,333	2020/7/22
	2.6	15,000	15,074	1,179,706	2020/1/16
	2.65	10,000	10,192	797,699	2023/1/11
	2.7	10,000	10,200	798,321	2022/10/24
	2.7	20,000	20,259	1,585,477	2021/2/5
	2.7	5,000	5,108	399,800	2023/3/15
	2.7	35,000	35,679	2,792,303	2022/9/5
	2.75	40,000	40,784	3,191,780	2022/1/19
	2.75	10,000	10,080	788,916	2020/4/16
	2.75	40,000	41,074	3,214,451	2022/10/20
	2.8	15,000	15,213	1,190,574	2021/1/13
	2.8	20,000	20,417	1,597,835	2022/1/12
	2.8	27,000	27,642	2,163,274	2022/8/15
	2.8	40,000	40,588	3,176,481	2021/2/17
	2.8	15,000	15,386	1,204,160	2023/3/7
	3.25	15,000	15,168	1,187,070	2020/2/7
	3.75	30,000	31,616	2,474,306	2022/7/25
	4.25	15,000	16,326	1,277,707	2023/8/21
	4.25	85,000	92,967	7,275,674	2023/7/21
	4.25	20,000	21,564	1,687,610	2023/1/24
	4.75	10,000	10,970	858,574	2023/3/6
	4.75	4,000	4,387	343,384	2023/4/11
	5.0	10,000	10,963	858,032	2022/8/22
	5.5	30,000	33,043	2,585,950	2022/3/29
	5.5	30,000	32,406	2,536,143	2021/6/21
	6.0	60,000	67,941	5,317,085	2022/7/21
	6.0	20,000	23,483	1,837,812	2023/10/16
	6.25	60,000	62,491	4,890,595	2020/2/21
	6.5	2,000	2,181	170,686	2021/4/12
合 計				100,495,294	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	100,495,294	96.9
コール・ローン等、その他	3,231,136	3.1
投資信託財産総額	103,726,430	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(102,478,566千円)の投資信託財産総額(103,726,430千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=78.26円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	103,726,430,744
コール・ローン等	2,207,850,630
公社債(評価額)	100,495,294,042
未収利息	601,474,691
前払費用	182,353,626
差入委託証拠金	239,457,755
(B) 負債	950,057,743
未払解約金	950,056,829
未払利息	914
(C) 純資産総額(A-B)	102,776,373,001
元本	100,938,698,555
次期繰越損益金	1,837,674,446
(D) 受益権総口数	100,938,698,555口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,182円

<注記事項>

- ①期首元本額 112,157,632,941円
 期中追加設定元本額 6,929,759,509円
 期中一部解約元本額 18,148,693,895円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0182円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン	98,306,413,978円
三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(年1回決算型)	2,632,284,577円
合計	100,938,698,555円

○損益の状況 (2018年3月9日～2019年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,926,172,814
受取利息	3,926,528,739
支払利息	△ 355,925
(B) 有価証券売買損益	△6,433,692,252
売買益	965,932,233
売買損	△7,399,624,485
(C) 先物取引等取引損益	△ 156,750,705
取引益	78,684,801
取引損	△ 235,435,506
(D) 保管費用等	△ 11,886,638
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△2,676,156,781
(F) 前期繰越損益金	4,850,942,643
(G) 追加信託差損益金	228,648,776
(H) 解約差損益金	△ 565,760,192
(I) 計(E+F+G+H)	1,837,674,446
次期繰越損益金(I)	1,837,674,446

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。